

平成18年12月期

決算短信 (連結)

平成19年2月13日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2491 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.valuecommerce.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 ブライアン・ネルソン
 問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者 氏名 高橋 敬一 TEL (03) 4590-3600
 決算取締役会開催日 平成19年2月13日
 親会社等の名称 ヤフー株式会社 (コード番号: 4689) 親会社等における当社の議決権所有比率 44.93%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	5,331	31.6	541	131.4	507	118.8
17年12月期	4,049	42.7	233	33.3	231	28.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	547	214.6	6,169	09	5,802	89	21.3	13.6	9.5			
17年12月期	173	△16.8	2,093	64	—	—	15.1	11.2	5.7			

(注) ①持分法投資損益 18年12月期 一百万円 17年12月期 △4百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年12月期 88,716株 17年12月期 83,101株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤平成17年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は平成17年12月期連結会計年度末時点において非上場のため、期中平均株価の把握ができませんので、記載していません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	4,891		3,708		75.7	39,644	19	
17年12月期	2,523		1,424		56.5	16,839	56	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年12月期 93,413株 17年12月期 84,603株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年12月期	527		△319		1,740		3,063	
17年12月期	627		△451		372		1,115	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	2,923		96		32	
通期	6,561		547		268	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,434円98銭

(注) 当社は平成19年1月1日に1株を2株に分割いたしました。なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、インターネット上での効果的なEコマース及びオンラインマーケティングにおいて、下記のサービスを提供しております。

(1) パフォーマンスマーケティング事業

当社グループは、パフォーマンスマーケティング事業を主たる業務としております。

パフォーマンスマーケティング事業とは、広告主に対してインターネットを介した「成果報酬型のオンラインマーケティング手法」を提供するサービスであり、当社グループにおいては、アフィリエイトマーケティングサービス及び検索エンジン最適化（SEO：Search Engine Optimization）サービスを提供しております。

アフィリエイトマーケティングサービスとは、商品やサービスをWebページ上で販売しているEコマースサイトや、会員登録・カタログ請求の受付をしているサイト等、オンラインでビジネスを展開している企業（以下、「ECサイト」といいます。）の広告を、法人・個人等のホームページ運営者のサイト（以下、「パートナーサイト」といいます。）に掲載し、パートナーサイトは、広告掲載の成果（商品購入、会員登録・カタログ請求の実績等）に応じて報酬を得るというサービスです。当社は、バリューコマース・プログラム（ValueCommerce Program）という、アフィリエイトマーケティングサービスの基幹となる独自の情報システムを開発して、ECサイトとパートナーサイトが提携ネットワークを構築しパートナーサイトが成果報酬を得るまでの場を提供しております。

検索エンジン最適化サービス（SEOサービス）とは、顧客のホームページが検索結果の上位に表示されるようウェブサイトを最適化するサービスです。平成17年より連結子会社となったSozon株式会社によって提供しております。

各サービスの内容は以下のとおりです。

A アフィリエイトマーケティングサービス

①アフィリエイトマーケティングサービスのビジネスモデル

当社グループのアフィリエイトマーケティングサービスは、ECサイトに対してはオンラインビジネス広告の媒体を提供し、パートナーサイトに対しては広告媒体となることにより成果報酬を獲得する機会を提供しております。

ECサイトに対しては、以下のような形態でサービスを提供しております。

a) ASP（Affiliate Service Provider）サービス

小中規模のECサイトを展開する顧客向けに、当社のバリューコマース・プログラムを用いて、アフィリエイトマーケティングサービスを提供するサービスです。顧客は、管理画面を通じてプログラムを運営し、自社の広告及び販売活動を行います。サービス料金に関しては、システム利用にかかる基本管理費のほか、パートナーサイトへの成果報酬と、当該報酬額に応じた当社へのコミッションを支払う仕組みになっております。

b) アフィリエイトマーケティングサービス運用業務受託契約及びコンサルティングサービス

アフィリエイトマーケティングサービス運用業務受託とは、ECサイトを運営する企業に対し、アフィリエイトマーケティングサービスにおける最適な広告効果を得られる広告方法の立案、運営及び管理等を、当社が一括して受託するサービスです。ECサイトは業務受託契約に従って、毎月定額のサービス料金や成果に応じた報酬を支払います。また、アフィリエイトマーケティングサービス運用業務受託と共にサイト制作やGoogle等の他媒体への広告出稿等、オンラインマーケティングに対する包括的なコンサルティングサービスも行っております。

パートナーサイトは、広告媒体としてバリューコマース・プログラム上でECサイトと提携します。ECサイトからの成果報酬は、当社を通じてパートナーサイトに支払われます。

②バリューコマース・プログラムの仕組み

バリューコマース・プログラムは、ECサイトとパートナーサイトの提携の場を提供するシステムです。また、オンライン取引において何が、いつ、いくらで販売されたか、パートナーサイトに対していくら報酬を支払うか等の、アフィリエイトマーケティングサービスにおける一連の情報を管理するデータベースとなっております。

バリューコマース・プログラムを用いたサービス提供の流れは、以下のとおりです。

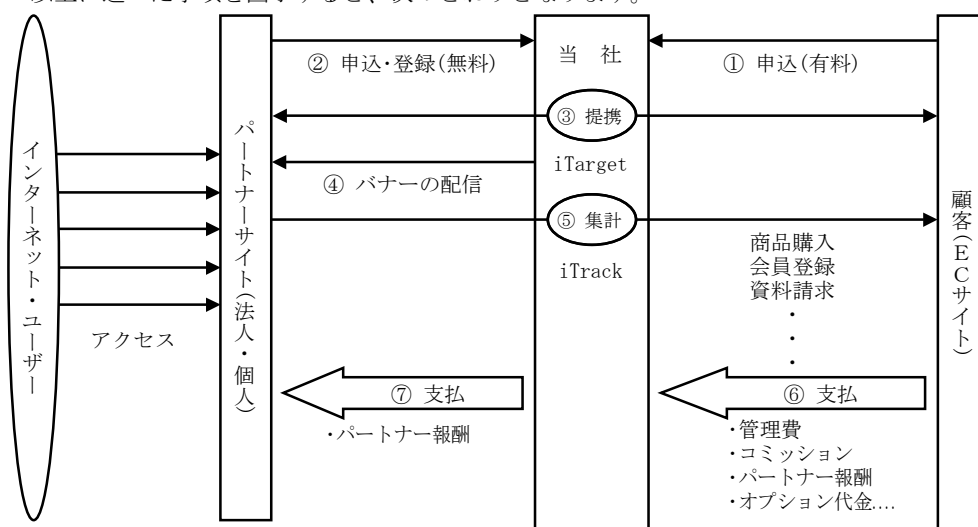
ECサイトは、商品の売上や新規会員もしくは顧客獲得のための広告に関する報酬条件（例として、1クリック当たりの報酬金額、資料請求等獲得1件あたりの報酬金額等）を提示し、提携パートナーサイトを募ります。一方、パートナーサイトは、各ECサイトから提示された報酬条件の中から興味のある提携申込を選択します。その後、ECサイトから申し込みが受諾されると、自らのウェブサイトに広告を配信することが可能になります。当社バリューコマース・プログラム上では、パートナーサイトは予めコンテンツの内容によってアウトドア、アートなど51カテゴリーに分類されており、ECサイトは、提携に最適なパートナーサイトを迅速に抽出することができます。加えて当社独自のiTarget機能（※1）により、提携パートナーサイトの効率的な管理を行うことができます。また、広告掲載の反応や広告のクリックから生じた売上等のデータは、当社のiTrack機能（※2）によりプログラム上ですべて記録・蓄積されており、ECサイトは統計データの確認画面にて広告効果の検証をすることができます。

このバリューコマース・プログラムにおいて発生するECサイトからパートナーサイトに対する報酬は、成果に応じて支払う報酬（CPA）、クリックにおける報酬（CPC）といった種別で計算され、これらの組み合わせでパートナーサイトへの報酬額が決定します。これら報酬は当システムによって管理されて、パートナーサイトへ支払われるとともに、当社はパートナーサイトへの成果報酬額をもとに当社コミッションを計算してECサイトへ課金します。

※1 iTarget機能：ECサイトが自らの基準でパートナーサイトをグループ化し、グループごとに異なる提携条件を設定する機能です。実績の高いパートナーサイトをグループ化して、高い報酬条件を設定するなど、より効率的なパートナーサイト販売網を構築することを可能にする機能です。

※2 iTrack機能：ECサイトが得た広告効果が、どのパートナーサイト経由で発生したものであるかを常時追跡し、必要に応じてECサイトに提供できるようにする機能です。

以上に述べた事項を図示すると、次のとおりとなります。



主なサービス利用料金は、下記のとおりとなります。

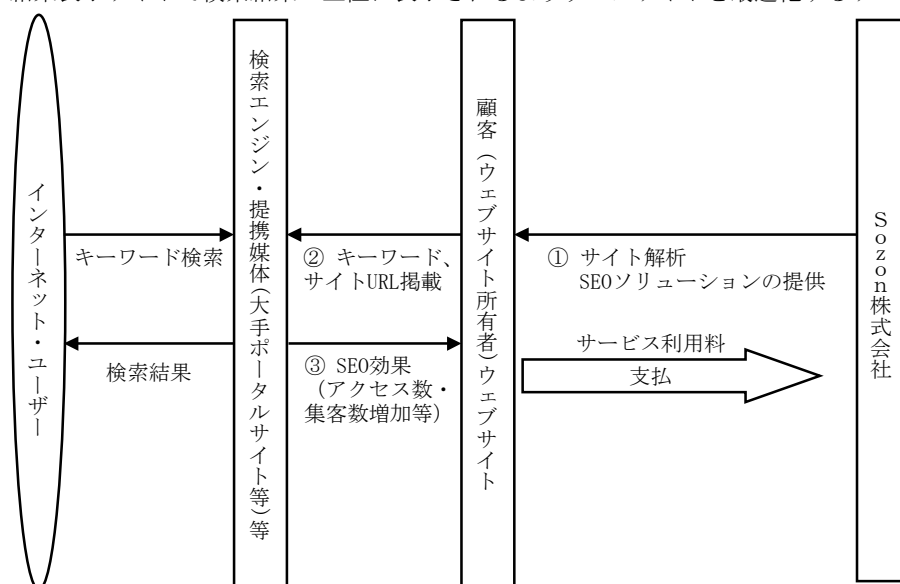
料金項目	内容
管理費	サービス利用時の基本管理費です。
パートナー報酬	パートナーサイトへの成果報酬です。
コミッション	パートナーサイトへの成果報酬に加えて、その一定割合が当社コミッションとして支払われます。
オプション代金	媒体への広告配信サービスなど、アフィリエイトマーケティングサービスのオプションとして提供するサービスです。

- ①ECサイトが当社サービスに申込を行います。契約条件に応じてサービス開始前に預り保証金を受領する場合があります。
- ②パートナーサイトが当社サービスに登録します。
- ③ECサイトが開示した提携条件に対してパートナーサイトが申込を行い、申込が受諾されると提携が開始します。
- ④ECサイトのバナー広告をパートナーサイトに配信します。
- ⑤広告配信の成果の集計を行います。
- ⑥ECサイトは、当社に対し、管理費、パートナーサイトへの成果報酬、当社コミッションや、オプションサービス料等を支払います。
- ⑦当社は、パートナーサイトに対し、パートナーサイトへの成果報酬を支払います。

なお、オプションサービスとしては、広告と掲載媒体のコンテンツやキーワードを連動させる広告を配信するサービス等も提供しております。

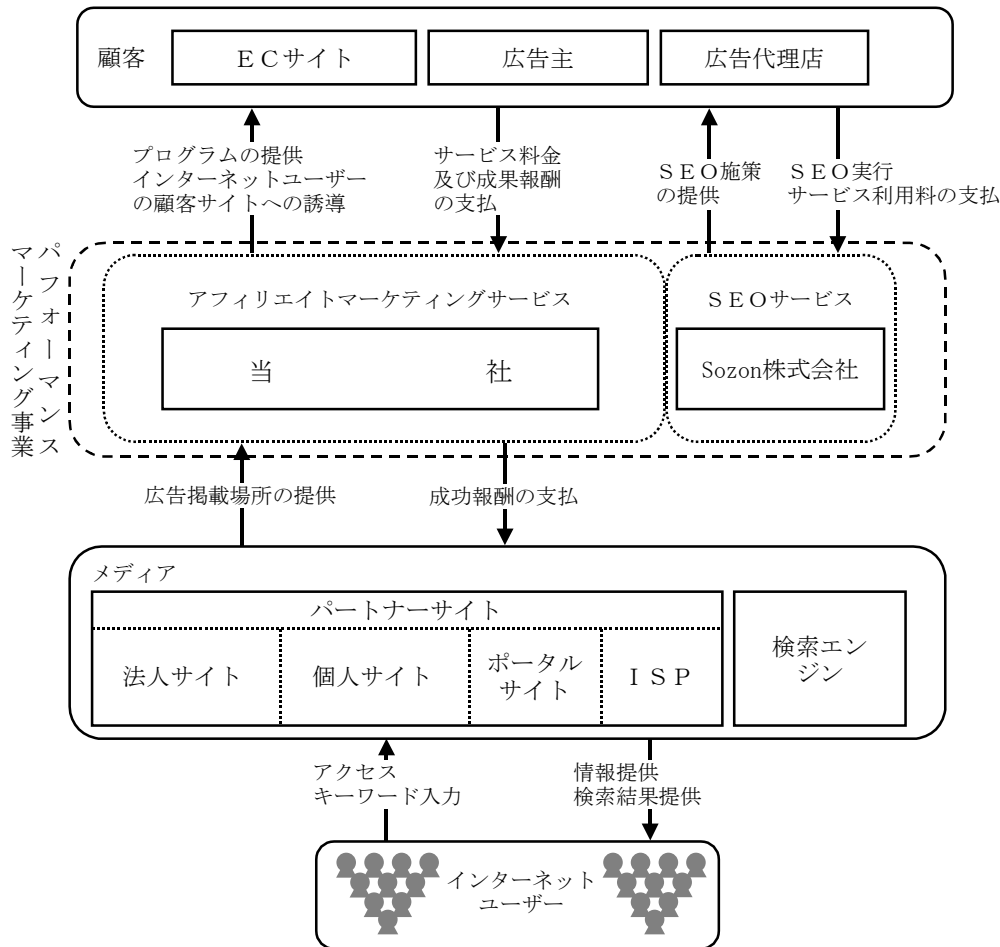
B 検索エンジン最適化サービス (SEOサービス)

SEO (SEO : Search Engine Optimization) サービスは、顧客のサイトがYahoo!やGoogleなどに代表される検索結果表示サイトで検索結果の上位に表示されるようウェブサイトをも最適化するサービスです。



- ①Sozon株式会社は、顧客よりSEOサービスの受注を受けたサイトについて、インターネットユーザーのアクセス実績の調査及び分析を行い、検索サイトで上位検索結果を得るためにはどのようなキーワードをサイト内にどのように記述すればいいかの調整方法を策定します。次に、そのSEO施策を顧客が実行できるように説明した施策ガイドを納品するとともに、施策の効果検証機能を持つ同社のオンラインソフトウェアを利用するための設定を行います。
- ②顧客は、施策ガイドをもとに自社ウェブサイトが検索結果上位に表示されるようSEOを実行します。Sozon株式会社は、顧客が施策ガイドで示したSEO過程を正しく実施しているかを確認するとともに、必要に応じてサポートを行います。
- ③顧客は、Sozon株式会社のオンラインソフトウェアで提供されるレポートを利用して、SEO効果を検証します。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「インターネットによる販売とマーケティングでグローバルリーダーになること」を目標として掲げ、それを実現するために顧客のEコマースを成功に導くための高品質で効果的なサービスを提供することを使命と考えております。当社はこれらを実現するため、技術開発への投資や優秀なスタッフの育成に継続的に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。しかしながら当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置く所存であることから配当を実施しておりません。今後の具体的な利益還元の水準については、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位を適切に維持し株式の流動性を高めることが、多様な投資家の参加を促し適正な株価の形成に資するものと考えております。今後も投資単位を適正な水準とするための検討を慎重に行ってまいります。

なお、当社では、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とし、平成18年12月31日を基準日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、売上規模の拡大に重点を置き売上高及び利益の増加・拡大を目指すとともに、売上高増加率や、営業利益率などの向上に努めてまいります。また、当社グループでは、広告主であるECサイトと広告媒体となるパートナーサイトとの提携ネットワークの拡大が売上高や収益の重要な構成要素であるため、ECサイト数及びパートナーサイト数の増加を目標とする指標としてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、今後も引き続きサービス規模の拡大や品質の向上に努めるとともに、当社グループに蓄積した経験や実績を生かし、アフィリエイトプログラムの運用業務受託サービスを強化してまいります。同時に新サービスの提供や新たな業務提携にも積極的に取り組むことで、顧客のインターネット広告効果を最大化するための総合的なコンサルティング企業を目指し事業を展開してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は次のとおりであります。

- ①パフォーマンスマーケティング事業においては、継続的なバリューコマース・プログラムの機能強化及び顧客満足度を重視したサービスを提供することにより、当社アフィリエイトネットワークの充実を実現させてまいります。これらアフィリエイトマーケティングサービスを中心とした包括的なコンサルティング提案営業に注力していくことで、競合との差別化を図ります。また、優秀な人材の確保や社内教育により、販売体制を強化し販売管理機能を充実させ、業務の効率化と利益の最大化を追求します。
- ②コンプライアンス、情報管理及びセキュリティ体制の強化に関しましては、当社グループはアフィリエイトネットワークなどにおいて個人情報等を保有していることもあり、個人情報の保護管理をはじめとしたセキュリティ強化に対する法的、社会的要請を満たすことを重要課題としております。平成17年には個人情報保護に関してTRUSTe認証を取得しておりますが、今後も引き続き社内教育や業務の管理・監督を行ってまいります。さらに今後は、アフィリエイトパートナーサイトが不正確な表現を掲載することを防止するための管理体制を強化するなど、顧客のリスク防止にも配慮したサービスを提供してまいります。
- ③経営管理機能の充実に関しましては、株主その他のステークホルダーの期待に応えるべく、より充実した内部管理体制及び適時開示体制の構築を図ってまいります。

当社グループは今後も上記に掲げた課題を主眼に、なお一層の経営基盤の強化、顧客基盤の向上及び財務改善に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

名称	属性	親会社等の議決権の 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
ヤフー株式会社	上場会社が他の関連会社である 場合における当該他の会社	44.93	株式会社東京証券取引所市場第一部

②親会社等との関係について

ヤフー株式会社は、平成18年12月末現在当社の議決権の44.93%を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。同社との資本・業務提携の目的は、主として取引関係強化による事業拡大であり、双方の利益を拡大させることを今後の同社との事業の方針としております。また、同社は業務上の関係維持のため、引き続き現状の持株数を保有する方針であり、当社経営の独立性を阻害するものではありません。なお、ヤフーグループ内において、当社グループが行うアフィリエイトマーケティングサービス及びSEOサービスにおいての競合関係は生じておりません。

当社は、同社のショッピング事業をはじめとする各事業と、当社グループのアフィリエイトマーケティングサービスを中心とする各種サービスが提携することにより、アフィリエイトマーケティングサービスの拡大と事業シナジーの実現を目指してまいります。

a) 人的関係について

当社取締役9名のうち以下の3名は、その豊富な経験をもとに社外の客観的見地から事業運営の助言を得ることを目的として、ヤフー株式会社より招聘しております。その者の氏名並びに当社及びヤフー株式会社における役職は以下のとおりであります。また、この他の従業員等出向者の受け入れは行っておりません。

当社における役職	氏名	ヤフー株式会社における役職
取締役 (非常勤)	井上 雅博	代表取締役社長
取締役 (非常勤)	武藤 芳彦	広告本部長
取締役 (非常勤)	松本 真尚	モバイル事業部長

b) 株主間契約について

ヤフー株式会社、当社株主及び当社は、下記内容の株主間契約を締結しておりました。なお、当株主間契約は、平成18年4月28日付修正契約により、当社の上場承認日をもって終了することに変更され、東京証券取引所から上場承認を

受けた平成18年6月27日をもって終了いたしました。

詳細内容は以下のとおりです。

①当社の経営

当社の株式公開以前については、取締役会は最大10名、内最大5名を常勤取締役、最大5名を非常勤取締役とし、当初の社内取締役は現在の常勤取締役とする。ヤフー株式会社は、同社の株式保有比率が30%を下回らない限りは、社外取締役3名を選任する権利を有する。

②当社株式の譲渡制限

当社株主は、取締役会の承認がなされた場合及び本契約において定められた他の手続に従った場合を除き、当社株式を譲渡してはならない。ヤフー株式会社は、株式公開から1年後又は平成18年12月31日のいずれか早い方まで当社株式を譲渡してはならない。また、ヤフー株式会社は、株式公開までの間は41,971株を超えて当社株式を取得しない。ただし、ヤフーの持株比率を42.6%とするための本株式の取得はこの限りでない。

③契約期間満了及び終了

本契約は、本契約に別途明示的に定める場合を除き、当社の株式公開、当社株主すべてによる本契約の合意解約又は本会社の清算、解散または消滅のいずれかが起きたときに終了して効力を失い拘束力を持たなくなるものとする。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高による影響が懸念されるものの、全般的に企業業績は好調を維持しました。

当社グループの展開するインターネット関連事業の分野においては、平成18年版情報通信白書によるとブロードバンド化・モバイル化が引き続き進展し、平成17年のインターネットの利用人口はおよそ8,529万人（対前年比581万人増）と、順調に拡大を見せております。このようなインターネット利用者の拡大に対応した「Web2.0」の概念のもと、ブログ（日記風簡易型ホームページ）やSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などによる利用者参加型、消費者発信型メディアによる情報発信によって、多様で小規模な商品需要（ロングテール）の市場化が進んでおります。

このような環境の中で、当社グループは、顧客のEコマースを成功に導くため、アフィリエイトマーケティングサービスを主力としたパフォーマンスマーケティング事業の拡大を図るとともに、5月には本社移転、7月には東京証券取引所マザーズ市場に新規上場を果たし、更なる成長を実現するための基盤の強化を図っております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,331,121千円（前年同期比31.6%増加）となりました。主な要因はアフィリエイトマーケティングサービスにおけるアフィリエイトプログラム運用業務受託契約による売上高が2,558,326千円と前年同期比65.9%増加したことであり、アフィリエイトマーケティングサービスの認知度向上による利用顧客の増加や、当社の経験を生かした新機能の開発や効果的な運用による成果報酬の増加によるものと考えられます。

この他では、顧客満足を向上させるサービス提供のためのシステム増強や営業人員の増加などの営業体制拡大のための費用、上場関連費用、本社移転費用及び連結子会社Sozon株式会社ののれんの減損損失が計上されたものの、前連結会計年度のホスティング事業の売却や当連結会計年度における連結子会社ルックススマート・ジャパン株式会社の清算等による経営効率化の効果もあり、以上の結果、経常利益507,212千円（前年同期比118.8%増加）及び当期純利益は547,293千円（前年同期比214.6%増加）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主にパフォーマンスマーケティング事業の拡大により営業活動による収入が527,283千円となったこと、本社移転や設備増強による固定資産の取得により投資活動による支出が319,225千円となったこと、新規株式公開に伴う株式の発行等により財務活動による収入が1,740,255千円となったことにより、前連結会計年度末より1,948,560千円増加し、当連結会計年度末には3,063,710千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は527,283千円と、前年同期比99,972千円の減少となりました。仕入債務は増加したものの、本社移転による支出が発生したことが主な理由です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は319,225千円と、前年同期比132,519千円の減少となりました。パフォーマンス マーケティング事業用サーバー等機器や本社移転などの有形固定資産の新規取得による支出及び自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の新規取得による支出が発生したことが主な理由です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1,740,255千円と、前年同期比1,367,456千円の増加となりました。これは新規株式公開及び新株予約権の行使に伴う新株の発行による収入によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率 (%)	56.7	54.5	54.6	56.5	75.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	733.3

(注) 1 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債及び利払いがないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載を省略しております。

4 時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は平成17年12月期まで当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 次期の見通し

当社を取り巻く事業環境につきましては、インターネットによるコマースやマーケティング市場に関しては、ブログ又はSNS市場の拡大や、携帯電話向けサービスの増加などにより、継続的に成長が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、コンサルティング力の強化、サービス内容の充実などによる高品質で効果的なサービスの提供を拡大するため、人材の育成や投資を進めてまいります。

以上により、次期の業績といたしましては、売上高6,561百万円、経常利益547百万円、当期純利益268百万円となるものと予想しております。

※上記に記載した予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や上記予想数値とは異なる場合があります。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考慮される事項については、投資家に対する情報開示の観点から開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えられます。また、以下の記載事項は、本株式への投資に関するすべてのリスクを網羅するものではないという点にご留意下さい。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については、別段の記載がない限り、本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境について

(1) インターネットの普及について

当社グループの収益の基盤は、インターネットの利用と密接な関係があります。そのためインターネットの更なる普及が当社グループの成長のための大きな要因であると考えられます。

総務省の平成18年度情報通信白書によると、平成17年のインターネット利用人口はおよそ8,529万人となり、人口普及率も60%を超えております。

しかしながら、インターネットが普及するに伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入並びにその他の要因で、今後インターネット利用者の順調な増加が見られない場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) Eコマースの市場について

当社グループの主要事業であるパフォーマンスマーケティング事業は、Eコマースの市場と普及に対して相関関係を有しております。

経済産業省の調査によれば、平成17年度のB to CのEコマース市場規模は3.5兆円となっており、今後も市場規模は拡大するものと予想されております。しかしながらEコマースの歴史は浅く、将来の市場規模を正確に把握することは困難であり、昨今の情報漏洩等の問題でインターネット利用者のEコマースへの参加意欲が減退し、その成長が予測どおり進まない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット広告業界の推移について

平成17年の日本における総広告費は、株式会社電通の調査によると前年比101.8%の5兆9,625億円となっておりますが、インターネット広告においては前年比154.8%の2,808億円と、高い成長率を示しております。

しかしながら、広告市場は景況に対して敏感に影響を受けることもあり、急激な景況の変化により、今後総広告費の推移がさらに鈍化し、インターネット広告にもその影響が及んだ場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

現時点においては、当社グループ事業を大きく左右するような法的規制はないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令、行政指導、その他の規制等が制定されることにより、通信、商用及び宣伝手段としてのインターネットの受け入れが制約を受け、インターネットの一般的な発展が妨げられた場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ネットワーク上で広告の配信、注文のトラッキング及び不正行為を防ぐために使用している技術（クッキーの使用等）が規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要になり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業特性について

(1) コンピュータシステムについて

当社グループは、iTrack及びiTargetを含むバリューコマース・プログラムを通して顧客にサービスを提供しております。当社グループの業務遂行は安定したシステム稼働とインターネットインフラストラクチャーの維持が不可欠であり、経常的な保守管理及び継続的な設備投資を行っております。

しかしながら、下記の事項をはじめとする様々な要因によって、当社グループのコンピュータシステムに障害が生じ、広告の正常な配信、クリック数の計測、注文のトラッキング、結果報告、そしてこれらのデータを素早く正確に処理するためのサービスを顧客に提供することができなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ①ハードウェアまたはソフトウェアの不備
- ②インターネット通信回線のトラブル
- ③アクセスの急激な増加
- ④自然災害
- ⑤停電
- ⑥人的ミス、怠業または破壊的行為
- ⑦コンピュータウイルス

(2) 技術について

当社グループは、継続的にネットワーク取引量を予測して設備投資を行っております。しかしながら、インターネット使用率が当社の予測を超えて拡大し、当社グループのシステムを通じて配信される広告数やクリック率及び注文率が増加した場合には、システム応答時間の遅延、広告の配信、表示の問題及びセキュリティー面の支障等が生じ、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは継続的に専門知識を持つ高度な人材の採用と最新の技術に対応できる人材育成を行っております。しかしながら、インターネット技術の進歩によるインターネットインフラストラクチャーの開発遅延や、インターネット使用率の急激な増加に耐えうるハードウェアの選定ミス等を確実に回避できる保証はなく、

同時に新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には相当の時間と費用が必要となる可能性があります。これらの状況に当社グループの技術力等が追従できなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット事業における外部環境及び技術への依存について

当社グループは、サービスの運営やサポートにおいて、第三者製システム及び外部インフラストラクチャーを利用しております。また、当社グループのシステムが動作するには、サービスの利用者が使用する第三者製システムが正常に動作していることが前提となります。これらの環境に支障が生じた場合は、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発・サポートにおけるカントリーリスクについて

当社グループは、システム開発のコスト低減のため、技術開発やサポートの拠点をロシアにも有しておりますが、同国においてテロ・紛争等の政治的・社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、法規制等の影響によって、同拠点でのシステム開発ができなくなった場合、当社グループの事業の運営に支障が生じる可能性があります。併せて、為替の異常な変動等が生じた場合にも、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) パートナーサイトの参加審査・監視体制について

当社グループではパートナーネットワークの品質管理のために専任の審査・監視要員を配置しており、パートナーサイトの参加審査および不正等の監視を実施しております。参加の審査に当たっては、当社グループの内部審査基準に適合していることの確認に加え、パートナー参加規約で規定されるサービス提供拒否事由や禁止事項に該当していないことを確認の上、参加の可否を決定しております。

また、既にネットワークに参加しているパートナーサイトに関しては、不正行為を判断するための内部基準に抵触している場合、その不正行為の度合いに応じて問い合わせもしくは警告を行うことで改善を要求し、一定期間内に適切な回答と改善がない場合には、その時点で契約を解除することにしております。

また、故意もしくは悪意により悪質な違反行為を行っていると思われる場合は、即刻契約解除することもあります。以上のとおり当社グループは、パートナーの参加審査・監視について十分に注意を払っておりますが、予期せぬ要因によりこれらの対応に不備が生じ、ECサイトからクレームを受けた場合は信用を失い、また損害賠償を請求された場合には当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有害サイトについて

当社グループでは、新規パートナーサイトもしくはECサイトの登録の際は、法令遵守や公序良俗維持を前提とした当社独自の規約を設け、また反社会的内容及びその他の法律等で禁止されている内容を含むコンテンツや商品について査定を行っております。また、登録後において、当社の定める基準に著しく違反していると判断される場合には、改善及び遵守を促し、一定期間に改善がみられないサイトについては、強制退会処置をしております。

しかし、どれほど厳密な体制を備えていようとも、パートナーサイトのコンテンツ全てに関して完全に監視、管理及び保証することは非常に困難であり、また、既に当社グループサービスを利用しているECサイトが違法商品を宣伝した場合についても同様であります。

顧客の違法宣伝行為に関連して起訴され、訴訟費用が発生した場合には、当社グループのブランド及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合について

急激な発展を続けるインターネットマーケティングソリューションの分野における競争は激しく、新技術や新規参入の可能性も含め今後も競争の激化が予測されます。

当社は、新サービスの開発や事業提携により競争力の維持向上に努めてまいりますが、競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) サービスの陳腐化について

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が早いいため、インターネットを積極的に利用している事業者は、一定水準のサービスの提供を維持するためにも、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは今後も不断の経営努力を行ってまいります。インターネット関連技術及びそのビジネスモデルの変化に追随できず、新サービス導入又は既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルを何らかの理由で適時かつ効果的に採用もしくは応用できない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、中核事業であるパフォーマンスマーケティング事業の基礎をなす技術やビジネスモデルについて精力的に特許の申請を行っておりますが、現時点においては権利取得に至っており、権利が取得できる確実性もありません。また当社グループは、ブランドを重要な企業財産と位置付けて国内外において各種の商標登録を実施し、登録を申請中であります。

しかし、インターネット上での情報提供分野において国内外の各種事業者等が特許その他の知的財産権を取得した場合は、その内容次第で当社グループに対する訴訟やクレーム等が発生し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払って事業活動を行っておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。したがって、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償または使用差止め等の請求を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の管理について

当社グループは、各種サービスを提供するにあたりお客様の個人情報を取得しております。平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が成立したことにより、今後はより一層厳格かつ適正な個人情報の取扱いが要求されることとなります。当社グループはそのような情報の取扱いに関して、平成17年には個人情報保護におけるTRUSTe認証（Webサイトの個人情報保護の信頼性にかかる認証で、日本国内では特定非営利活動法人日本技術者連盟が認証機関となっております。）を取得し、プライバシー・ポリシーを策定及び遵守することにより、個人情報の保護に万全を期しておりますが、不測の事態により個人情報の漏洩その他不適切な処理が行われた場合は、損害賠償の請求や信用力の低下等により、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 組織体制・人材について

当社グループは、今後の業容拡大及び顧客ニーズの多様化に対応するべく、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る予定です。また当社グループは、未だ成長途上にあり、会社運営を円滑に遂行していく上で優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

しかしながら、優秀な人材の拡充が予定通り進まなかった場合、または既存の主要な人材が社外に流出した場合は、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定事業への依存度が高いことについて

当社グループのパフォーマンスマーケティング事業の業績は、平成16年12月期においては連結売上高の84.0%（2,383,757千円）、平成17年12月期においては連結売上高の91.1%（3,689,071千円）であります。また当連結会計年度よりパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントとなっております。

当社グループでは今後も高品質なサービスの向上に努め、パフォーマンスマーケティング事業の売上拡大を図っていく所存であります。しかしながら、Eコマース市場における競合の激化や法的規制の強化、またはシステム障害やその他インターネットを取り巻く環境の急激な変化によって、パフォーマンスマーケティング事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 業績の推移について

当社グループの最近5年間の業績推移は次のとおりであります。当社グループは最近5年間については、第7期まで経常損失を計上していましたが、当社グループの主要事業であるパフォーマンスマーケティング事業からの収益が順調に拡大していることから、第8期に黒字転換することができました。しかしながら当社グループの主要サービスであるアフィリエイトマーケティングサービスは、近年になり急速に広がりつつあるサービスであるため、過年度の経営成績が今後の当社グループの売上高や利益等を判断する材料としては不十分である可能性があります。

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	986,726	1,913,585	2,837,041	4,049,660	5,331,121
経常利益 (△は損失) (千円)	△662,101	13,225	180,155	231,824	507,212
当期純利益 (△は損失) (千円)	△1,112,108	10,193	209,225	173,982	547,293
純資産額 (千円)	655,685	690,775	874,170	1,424,677	3,708,660

5. ヤフー株式会社との関係について

ヤフー株式会社は、平成18年12月末現在当社の議決権の44.93%を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。同社との資本・業務提携の目的は、主として取引関係強化による事業拡大であり、双方の利益を拡大させることを今後の同社との事業の方針としております。また、同社は業務上の関係維持のため引き続き現状の持株数を保有する方針であり、当社経営の独立性を阻害するものではありません。なお、ヤフーグループ内において、当社グループが行うアフィリエイトマーケティングサービス及びSEOサービスにおける競合関係は生じておりません。

当社は、同社のショッピング事業をはじめとする各事業と、当社グループのアフィリエイトマーケティングサービスを中心とする各種サービスが提携することにより、アフィリエイトマーケティングサービスの拡大と事業シナジーの実現を目指しておりますが、これらの効果が計画通りに展開できなかった場合、もしくは同社の経営方針に変更があった場合には、当社グループの事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(1) ヤフー株式会社との取引について

当社は、当連結会計年度においてヤフー株式会社との間に以下の取引関係があります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
その他の関係会社	ヤフー株式会社	東京都港区	7,163,555	インターネット広告事業等	(44.93)	兼任 1名	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供	775,354	売掛金	72,596
										未収入金 (注) 3	118,604
								パフォーマンスマーケティング事業の売上原価	31,204	買掛金	1,991
										未払金 (注) 4	4,957

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、提携パートナーに対する預り金と相殺して表示しております。

4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、提携パートナーに対する買掛金もしくは預り金に含めて表示しております。

(2) 人的関係について

当社取締役9名のうち以下の3名は、その豊富な経験をもとに社外の客観的見地から事業運営の助言を得ることを目的として、ヤフー株式会社より招聘しております。その者の氏名並びに当社及びヤフー株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ヤフー株式会社における役職
取締役（非常勤）	井上 雅博	代表取締役社長
取締役（非常勤）	武藤 芳彦	広告本部長
取締役（非常勤）	松本 真尚	モバイル事業部長

なお、この他の従業員等出向者の受け入れは行っておりません。

(3) 株主間契約について

ヤフー株式会社、当社株主及び当社は、下記内容の株主間契約を締結しておりました。なお、当株主間契約は、平成18年4月28日付修正契約により、当社の上場承認日をもって終了することに変更され、東京証券取引所から上場承認を受けた平成18年6月27日をもって終了いたしました。

詳細内容は以下のとおりです。

①当社の経営

当社の株式公開以前については、取締役会は最大10名、内最大5名を常勤取締役、最大5名を非常勤取締役とし、当初の社内取締役は現在の常勤取締役とする。ヤフー株式会社は、同社の株式保有比率が30%を下回らない限りは、社外取締役3名を選任する権利を有する。

②当社株式の譲渡制限

当社株主は、取締役会の承認がなされた場合及び本契約において定められた他の手続に従った場合を除き、当社株式を譲渡してはならない。ヤフー株式会社は、株式公開から1年後または平成18年12月31日のいずれか早い方まで当社株式を譲渡してはならない。また、ヤフー株式会社は、株式公開までの間は41,971株を超えて当社株式を取得しない。ただし、ヤフーの持株比率を42.6%とするための本株式の取得はこの限りでない。

③契約期間満了及び終了

本契約は、本契約に別途明示的に定める場合を除き、当社の株式公開、当社株主すべてによる本契約の合意解約又は本会社の清算、解散又は消滅のいずれかが起きたときに終了して効力を失い拘束力を持たなくなるものとする。

6. 今後の事業展開について

(1) 投融資・新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、パフォーマンスマーケティング事業及びホスティング事業を通じた各種サービスを提供することにより、事業の拡大を図ってまいりましたが、今後の事業展開については、経営資源を当社の強みであるパフォーマンスマーケティング事業に集中することが最適な事業戦略であると判断して、平成17年にホスティング事業を売却し、当事業より撤退をしております。今後はパフォーマンスマーケティング事業を中心に幅広いサービスの提供を行っていく方針を持っております。

その実現を図る上で、子会社設立、合併事業の展開、買収等について国内外を問わず行っていく可能性があり、今後の投融資額については現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、また新規事業の展開にあたっては、その性質上、予期せぬ要因等により、計画通りに事業が展開できなかった場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響、また新規事業が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ要因が発生した場合、これらの投融資の回収ができず、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外の事業展開におけるリスクについて

当社は、本書提出日現在、海外において連結子会社3社及び非連結子会社で持分法非適用会社1社を有しておりますが、これらの会社は現在事業活動を行っておりません。ただし、アフィリエイトマーケティングサービス

等の当社のビジネスモデルは、日本国内のみならず海外でもサービス展開が可能であり、海外企業との業務提携の機会が実現した際には、これら海外子会社を活用して事業を開始する可能性もあります。しかしながら、海外での事業展開が計画通りに進捗しなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達に関するリスクについて

当社グループが事業の拡大を図るためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、資本市場からの調達を含めた調達方法の多様化によってリスク分散を図っていく方針ですが、環境の変化によって十分な資金調達を行えない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの資金使途につきましては、事業拡大に備えたサーバー及びソフトウェア開発等のシステム投資資金、優秀な人材の採用及び業務体制の拡充のための資金に充当する予定であります。また、残額が発生する場合には、将来の国内外有力企業との提携等のための資金として充当する予定であり、具体的な資金需要の発生までは、安全性の高い金融商品で運用していく予定であります。

ただし、今後、事業環境等の変化により、当該資金使途の予定が変更される可能性もあり、また、投資した場合でも計画どおりの収益があげられる保証はありません。

7. その他

(1) 配当政策について

当社の配当政策は、「2. 経営方針 (2) 会社の利益配分に関する基本方針」に記載したとおり、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。しかしながら当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置く所存であり、第11期においても配当を実施していません。今後の具体的な利益還元の水準については、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

(2) ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的等のため、ストックオプションを付与しております。平成18年12月31日現在におけるストックオプションの目的となる株式の数は4,848株であり、発行済株式総数93,420株に対する割合は5.19%となっております。現在付与されている又は今後付与するストックオプションの行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,115,150		3,063,710		
2 売掛金			600,081		702,850		
3 繰延税金資産			2,197		309,110		
4 その他			96,659		84,416		
貸倒引当金			△43,061		△12,580		
流動資産合計			1,771,028	70.2	4,147,507	84.8	2,376,478
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物附属設備		14,531		89,284			
減価償却累計額		2,005	12,525	9,252	80,032		
(2) 工具器具備品		352,852		428,577			
減価償却累計額		168,115	184,737	239,635	188,941		
有形固定資産合計			197,262	7.8	268,973	5.5	71,711
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			272,736		—		
(2) ソフトウェア			118,572		255,348		
(3) ソフトウェア仮勘定			89,066		29,096		
(4) その他			1,183		1,172		
無形固定資産合計			481,558	19.1	285,616	5.8	△195,941
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		5,028		5,028		
(2) 繰延税金資産			—		3,464		
(3) その他			68,412		181,624		
貸倒引当金			△107		△273		
投資その他の資産合計			73,332	2.9	189,842	3.9	116,509
固定資産合計			752,153	29.8	744,433	15.2	△7,720
資産合計			2,523,182	100.0	4,891,940	100.0	2,368,758

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		259,229		381,820		
2 未払金		214,525		234,058		
3 未払法人税等		43,008		14,912		
4 預り金		295,342		301,949		
5 その他		60,983		51,797		
流動負債合計		873,089	34.6	984,537	20.1	111,447
II 固定負債						
1 預り保証金		218,319		198,742		
固定負債合計		218,319	8.6	198,742	4.1	△19,576
負債合計		1,091,408	43.2	1,183,279	24.2	91,871
(少数株主持分)						
少数株主持分		7,095	0.3	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※2	832,539	33.0	—	—	—
II 資本剰余金		188,070	7.4	—	—	—
III 利益剰余金		397,605	15.8	—	—	—
IV 為替換算調整勘定		6,526	0.3	—	—	—
V 自己株式	※3	△64	△0.0	—	—	—
資本合計		1,424,677	56.5	—	—	—
負債・少数株主持分及び 資本合計		2,523,182	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※2	—	—	1,702,666	34.8	—
2 資本剰余金		—	—	1,058,198	21.6	—
3 利益剰余金		—	—	944,899	19.3	—
4 自己株式	※3	—	—	△64	△0.0	—
株主資本合計		—	—	3,705,699	75.7	—
II 評価・換算差額等						
1 為替換算調整勘定		—	—	△2,416	△0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	△2,416	△0.0	—
III 新株予約権						
1 新株引受権		—	—	44	0.0	—
新株予約権合計		—	—	44	0.0	—
IV 少数株主持分		—	—	5,332	0.1	—
純資産合計		—	—	3,708,660	75.8	—
負債純資産合計		—	—	4,891,940	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,049,660	100.0	5,331,121	100.0	1,281,461	
II 売上原価			1,678,046	41.4	2,307,091	43.3	629,045	
売上総利益			2,371,613	58.6	3,024,029	56.7	652,416	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,137,787	52.8	2,482,879	46.6	345,092	
営業利益			233,826	5.8	541,150	10.1	307,323	
IV 営業外収益								
1 受取利息		19			196			
2 為替差益		—			8,392			
3 連結調整勘定償却額		9,818			—			
4 技術サポート収入		—			6,307			
5 パートナー報酬預り金 精算収入	※2	—			1,956			
6 その他		938	10,777	0.2	3,298	20,151	0.4	9,373
V 営業外費用								
1 為替差損		2,584			—			
2 新株発行費		4,612			—			
3 株式交付費		—			306			
4 上場関連費用	※3	—			42,176			
5 プロジェクト発足負担 金	※4	—			5,892			
6 持分法による投資損失		4,900			—			
7 その他		683	12,779	0.3	5,713	54,088	1.0	41,308
経常利益			231,824	5.7	507,212	9.5	275,388	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		—			23,404			
2 投資有価証券売却益		1,160			4,900			
3 事業売却益	※5	25,372	26,532	0.7	—	28,304	0.5	1,772
VII 特別損失								
1 本社移転費用		—			37,026			
2 長期前払費用一時償却 額	※6	—			40,513			
3 減損損失	※7	—			216,307			
4 子会社整理損	※8	62,825	62,825	1.6	—	293,847	5.5	231,021
税金等調整前当期純利 益			195,530	4.8	241,669	4.5	46,138	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
法人税、住民税及び事 業税		19,395			6,516			
法人税等調整額		191	19,586	0.5	△310,376	△303,860	△5.7	△323,447
少数株主利益又は少数 株主損失 (△)			1,961	0.0		△1,763	△0.0	△3,724
当期純利益			173,982	4.3		547,293	10.2	373,310

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,100
II 資本剰余金増加高			
1 新株予約権の行使による 新株の発行		186,970	186,970
III 資本剰余金期末残高			188,070
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			223,622
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		173,982	173,982
III 利益剰余金期末残高			397,605

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	832,539	188,070	397,605	△64	1,418,151
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	870,127	870,127			1,740,255
当期純利益			547,293		547,293
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	870,127	870,127	547,293	—	2,287,548
平成18年12月31日 残高（千円）	1,702,666	1,058,198	944,899	△64	3,705,699

	評価・換算差額等		新株予約権		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株引受権	新株予約権合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	6,526	6,526	44	44	7,095	1,431,818
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,740,255
当期純利益						547,293
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△8,943	△8,943	—	—	△1,763	△10,706
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△8,943	△8,943	—	—	△1,763	2,276,842
平成18年12月31日 残高（千円）	△2,416	△2,416	44	44	5,332	3,708,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		195,530	241,669	
減価償却費		200,347	170,563	
営業権償却		20,042	—	
長期前払費用一時償却額		—	40,513	
連結調整勘定償却額		△414	56,428	
投資有価証券売却益		△1,160	△4,900	
減損損失		—	216,307	
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		12,463	△30,314	
受取利息		△19	△196	
為替差損 (△差益)		3,035	△8,654	
持分法による投資損失		4,900	—	
子会社整理損		62,825	—	
無形固定資産売却損		32,966	—	
子会社株式売却益		△66,004	—	
本社移転費用		—	37,026	
売上債権の増加額		△140,214	△102,935	
前払費用の増加額		△10,178	△24,406	
仕入債務の増加額		85,463	122,590	
未払金の増加額		50,326	32,514	
未払消費税等の増加額 (△減少額)		7,345	△13,515	
預り金の増加額		79,951	6,606	
預り保証金の増加額 (△減少額)		108,910	△19,576	
その他		11,134	△131,667	
小計		657,253	588,051	△69,202
利息の受取額		19	196	
本社移転費用の支出額		—	△29,388	
法人税等の支払額		△30,017	△31,575	
営業活動によるキャッシュ・フロー		627,255	527,283	△99,972

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△151,386	△167,140	
無形固定資産の取得による支出		△68,225	△156,427	
投資有価証券の取得による支出		△4,900	—	
投資有価証券の売却による収入		3,500	4,900	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△294,271	—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3	63,615	44,384	
貸付による支出		△800	—	
貸付金の回収による収入		725	75	
長期前払費用の取得による支出		—	△45,017	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△451,744	△319,225	132,519
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		372,798	1,740,255	
財務活動によるキャッシュ・フロー		372,798	1,740,255	1,367,456
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		74	246	172
V 現金及び現金同等物の増加額		548,384	1,948,560	1,400,175
VI 現金及び現金同等物の期首残高		566,765	1,115,150	548,384
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,115,150	3,063,710	1,948,560

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド ブイシー・マーケティング・インク バリューコマース・ユーカー・リミテッド ルックススマート・ジャパン株式会社 Sozon株式会社 上記のうち、Sozon株式会社については、当連結会計年度に株式を追加取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたデータ・ステーションズ株式会社は、平成17年12月1日付で当社が実施したホスティング事業の分割により、新設分割会社データソリューションズ株式会社（以下、分割会社）の子会社となりましたが、同日付で分割会社株式を売却したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 バリューコマース・コリア・リミテッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド ブイシー・マーケティング・インク バリューコマース・ユーカー・リミテッド Sozon株式会社 前連結会計年度において連結子会社でありましたルックススマート・ジャパン株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 GMOアフィリエイト株式会社 設立出資に伴い、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 バリューコマース・コリア・リミテッドは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 ブルータグプロジェクト有限責任事業組合は、緊密な者等を通じて間接的に影響力を有する関連会社であり、当期純損益及び利益剰余金等（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたGMOアフィリエイト株式会社は、保有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Sozon株式会社の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="555 1637 948 1704"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。ただし、営業権については、3年間で每期均等償却しております。</p>	建物付属設備	15年	工具器具備品	4年～20年	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>_____</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="1029 1637 1422 1704"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	建物付属設備	15年	工具器具備品	2年～20年
建物付属設備	15年									
工具器具備品	4年～20年									
建物付属設備	15年									
工具器具備品	2年～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は3年～5年で均等償却しております。</p>	<p>連結調整勘定は5年で均等償却しております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更に伴い、税金等調整前当期純利益は216,307千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,703,283千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「その他」に含めておりました「新株発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めておりました「新株発行費」の金額は210千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「その他」に含めておりました「技術サポート収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めておりました「技術サポート収入」の金額は776千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>前連結会計年度において「その他」に含めておりました「パートナー報酬預り金精算収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めておりました「パートナー報酬預り金精算収入」の金額は89千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り保証金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り保証金の増加額」は、9,300千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割17,657千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 5,028千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 5,028千円</p>
<p>※2 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 84,610株</p>	<p>※2 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 93,420株</p>
<p>※3 自己株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 7株</p>	<p>※3 自己株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 7株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,084,020千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">211,847</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">109,198</td> </tr> <tr> <td>人材派遣料</td> <td style="text-align: right;">97,228</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">9,404</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,173</td> </tr> </table>	給与手当	1,084,020千円	業務委託費	211,847	法定福利費	109,198	人材派遣料	97,228	連結調整勘定償却額	9,404	貸倒引当金繰入額	20,173	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,146,122千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">240,008</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">116,277</td> </tr> <tr> <td>人材派遣料</td> <td style="text-align: right;">118,832</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">151,860</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">56,428</td> </tr> </table>	給与手当	1,146,122千円	業務委託費	240,008	法定福利費	116,277	人材派遣料	118,832	地代家賃	151,860	連結調整勘定償却額	56,428
給与手当	1,084,020千円																								
業務委託費	211,847																								
法定福利費	109,198																								
人材派遣料	97,228																								
連結調整勘定償却額	9,404																								
貸倒引当金繰入額	20,173																								
給与手当	1,146,122千円																								
業務委託費	240,008																								
法定福利費	116,277																								
人材派遣料	118,832																								
地代家賃	151,860																								
連結調整勘定償却額	56,428																								
—————	<p>※2 パートナー報酬預り金精算収入</p> <p>アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトの不正による報酬であったことが発覚した場合もしくはパートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領した後にこのような事態が発覚した場合、通常、支払われなかった報酬はECサイトに返金しております。しかし、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。</p>																								
—————	<p>※3 上場関連費用</p> <p>株式交付費5,970千円が含まれております。</p>																								
—————	<p>※4 プロジェクト発足負担金</p> <p>アスリート支援を目的としたブルータグプロジェクト有限責任事業組合（以下ブルータグLLP）が設立されるにあたり、ブルータグLLPが運営するサイトへアフィリエイトマーケティングサービスを中心とする当社グループのサービスの提供を予定していた当社が、サイト製作等の設立準備費用の一部を負担したものであります。なお、当社はブルータグLLPへの出資は行っておりません。</p>																								
<p>※5 事業売却益25,372千円は、当社ホスティング事業を分割して新設したデータソリューションズ株式会社（以下、分割会社）株式の売却等に伴う損益であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 分割会社株式の譲渡による売却益 66,004千円</p> <p>(2) 分割会社に承継されない前受収益の取崩益 7,857千円</p> <p>(3) 会社分割後に分割会社の子法人等となったデータ・ステーションズ株式会社へのソフトウェア譲渡による売却損 △32,966千円</p> <p>(4) 分割会社への転籍社員に対する特別賞与見込額 △15,523千円</p>	—————																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>									
	<p>※6 長期前払費用一時償却額</p> <p>長期前払費用一時償却額40,513千円は、当社と外部ソフトウェア開発業者との間で平成17年11月に締結しておりました「ソフトウェアライセンス契約」を契約期間満了前に早期契約解除することと決定したことに伴い、既支払額の未経過分を一時償却したものであります。</p>									
	<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="853 663 1385 779"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>連結調整勘定</td> <td>216,307千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>216,307千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成が遅れており、計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、各サービスを基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	種類	減損損失	東京都港区	連結調整勘定	216,307千円	合計		216,307千円
場所	種類	減損損失								
東京都港区	連結調整勘定	216,307千円								
合計		216,307千円								
<p>※8 子会社整理損62,825千円は、当社の連結子会社であるルックスマート・ジャパン株式会社（以下、ルックスマート）が決算期後の平成18年1月25日開催の臨時株主総会にて解散を決議した事に伴い、同社の解散及び清算による損失見込額や、同社事業の撤退に伴う関連資産の除却損等を計上したものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 撤退事業関連ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等の一括償却額 $\Delta 32,982$千円</p> <p>(2) 撤退事業に係る将来分のメンテナンス費用の当社負担見込額 $\Delta 9,740$千円</p> <p>(3) ルックスマートにて計上している営業権の一括償却額 $\Delta 20,102$千円</p>										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	84,610	8,810	—	93,420
合計	84,610	8,810	—	93,420
自己株式				
普通株式	7	—	—	7
合計	7	—	—	7

(注) 普通株式の当期増加株式数8,810株は、公募増資による新株発行5,850株、新株予約権の権利行使による新株発行2,960株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回無担保社債 (新株引受権付)	普通株式	50	—	—	50	44
	合計	—	50	—	—	50	44

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,115,150千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,115,150千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,115,150千円	現金及び現金同等物	1,115,150千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,063,710千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,063,710千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,063,710千円	現金及び現金同等物	3,063,710千円												
現金及び預金勘定	1,115,150千円																				
現金及び現金同等物	1,115,150千円																				
現金及び預金勘定	3,063,710千円																				
現金及び現金同等物	3,063,710千円																				
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たにSozon株式会社を連結した事に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSozon株式会社株式の取得価額とSozon株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">65,889千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,209千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">282,140千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△40,139千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△965千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△5,134千円</td> </tr> <tr> <td>既取得価額</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td>Sozon株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">324,000千円</td> </tr> <tr> <td>Sozon株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△29,728千円</td> </tr> <tr> <td>差引：Sozon株式会社株式取得のための支出額</td> <td style="text-align: right;">294,271千円</td> </tr> </table>	流動資産	65,889千円	固定資産	32,209千円	連結調整勘定	282,140千円	流動負債	△40,139千円	固定負債	△965千円	少数株主持分	△5,134千円	既取得価額	△10,000千円	Sozon株式会社株式の取得価額	324,000千円	Sozon株式会社現金及び現金同等物	△29,728千円	差引：Sozon株式会社株式取得のための支出額	294,271千円	—————
流動資産	65,889千円																				
固定資産	32,209千円																				
連結調整勘定	282,140千円																				
流動負債	△40,139千円																				
固定負債	△965千円																				
少数株主持分	△5,134千円																				
既取得価額	△10,000千円																				
Sozon株式会社株式の取得価額	324,000千円																				
Sozon株式会社現金及び現金同等物	△29,728千円																				
差引：Sozon株式会社株式取得のための支出額	294,271千円																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>																		
<p>※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 前連結会計年度において連結子会社であったデータ・ステーションズ株式会社は、平成17年12月1日付で当社が実施したホスティング事業の分割により、新設分割会社データソリューションズ株式会社（以下、分割会社）の子会社となりましたが、同日付で分割会社株式を売却したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。株式売却時における分割会社及びデータ・ステーションズ株式会社（以下、分割会社等）の資産及び負債の内訳並びに分割会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">51,699千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,787千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△14,536千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△3,570千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">66,004千円</td> </tr> <tr> <td>分割会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">144,384千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却代金の未収金額</td> <td style="text-align: right;">△44,384千円</td> </tr> <tr> <td>分割会社等の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△36,384千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">63,615千円</td> </tr> </table>	流動資産	51,699千円	固定資産	44,787千円	流動負債	△14,536千円	連結調整勘定	△3,570千円	株式売却益	66,004千円	分割会社株式の売却価額	144,384千円	株式売却代金の未収金額	△44,384千円	分割会社等の現金及び現金同等物	△36,384千円	差引：売却による収入	63,615千円	<p>※3 前連結会計年度において、連結の範囲の変更を伴って売却したデータソリューションズ株式会社株式の売却代金は、一部未収となっておりますが、これを全額回収したことによる収入です。</p>
流動資産	51,699千円																		
固定資産	44,787千円																		
流動負債	△14,536千円																		
連結調整勘定	△3,570千円																		
株式売却益	66,004千円																		
分割会社株式の売却価額	144,384千円																		
株式売却代金の未収金額	△44,384千円																		
分割会社等の現金及び現金同等物	△36,384千円																		
差引：売却による収入	63,615千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,925</td> <td style="text-align: right;">4,213</td> <td style="text-align: right;">33,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,925</td> <td style="text-align: right;">4,213</td> <td style="text-align: right;">33,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,984</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,925	4,213	33,711	合計	37,925	4,213	33,711	1年以内	5,915千円	1年超	28,068	合計	33,984	支払リース料	4,648千円	減価償却費相当額	4,213	支払利息相当額	707
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	37,925	4,213	33,711																						
合計	37,925	4,213	33,711																						
1年以内	5,915千円																								
1年超	28,068																								
合計	33,984																								
支払リース料	4,648千円																								
減価償却費相当額	4,213																								
支払利息相当額	707																								

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,500	1,160	—

当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員8名	当社取締役1名及び 当社従業員3名	当社株主17名
ストック・オプション数 (注)1、2	普通株式 640株	普通株式 600株	普通株式 860株
付与日	平成14年10月15日	平成15年1月20日	平成15年1月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日

	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名及び 当社従業員44名及び 当社子会社従業員9名	当社従業員2名	当社取締役4名及び 当社従業員32名
ストック・オプション数 (注)1、2	普通株式 1,850株	普通株式 47株	普通株式 801株
付与日	平成16年5月26日	平成17年5月10日	平成18年4月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年3月27日～ 平成26年3月26日	平成19年3月29日～ 平成27年3月28日	平成20年4月1日～ 平成28年3月31日

- (注) 1 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 平成18年12月31日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成17年12月21日株主総会 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役2名及び 子会社従業員10名	子会社従業員1名	当社従業員2名
ストック・オプション数 (注) 1、2	普通株式 1,162株	普通株式 20株	普通株式 20株
付与日	平成18年2月24日	平成18年4月12日	平成18年8月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。なお、被付与 者が当社の取締役または従 業員の地位を失った場合の 権利は消却のために当社に 返還されます。その他細目 については当社と付与対象 者との間で締結する新株予 約権割当契約書に定めると ころによります。	権利確定条件は付されて おりません。なお、被付与 者が当社の取締役または従 業員の地位を失った場合の 権利は消却のために当社に 返還されます。その他細目 については当社と付与対象 者との間で締結する新株予 約権割当契約書に定めると ころによります。	権利確定条件は付されて おりません。なお、被付与 者が当社の取締役または従 業員の地位を失った場合の 権利は消却のために当社に 返還されます。その他細目 については当社と付与対象 者との間で締結する新株予 約権割当契約書に定めると ころによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日

	平成17年12月21日株主総会 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社従業員9名
ストック・オプション数 (注) 1、2	普通株式 95株
付与日	平成18年12月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。なお、被付与 者が当社の取締役または従 業員の地位を失った場合の 権利は消却のために当社に 返還されます。その他細目 については当社と付与対象 者との間で締結する新株予 約権割当契約書に定めると ころによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日

(注) 平成18年12月31日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a) 提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	440	330	1,390
付与	—	—	—
失効	20	—	—
権利確定	420	180	660
未確定残	—	150	730
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,540	830	—
権利確定	420	180	660
権利行使	1,290	560	530
失効	30	—	—
未行使残	640	450	130

	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	2,790	68	—
付与	—	—	821
失効	390	21	20
権利確定	670	—	—
未確定残	1,730	47	801
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	670	—	—
権利行使	550	—	—
失効	—	—	—
未行使残	120	—	—

(注) 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成17年12月21日株主総会 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	1,182	20	20
失効	20	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	1,162	20	20
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	平成17年12月21日株主総会 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	95
失効	—
権利確定	—
未確定残	95
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

a) 提出会社

	平成14年7月19日決議 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日決議 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日決議 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,000	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)	331,000	385,333	329,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年3月26日決議 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日決議 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日決議 第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,000	265,000	310,000 (注) 2
行使時平均株価 (円)	389,667	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 1 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

2 株式公開時の発行価格であります。

b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成17年12月21日決議 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日決議 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日決議 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	45,000	45,000	45,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	0

	平成17年12月21日決議 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	45,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	0

(注) 非上場で株価が存在しないため、行使時平均株価の記載を省略しております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において、Sozon株式会社が付与した平成17年12月21日決議ストック・オプションの公正な評価単価を本源的価値により算定しております。本源的価値は、類似会社批准方式による1株当たりの修正純資産価格により算定した株式の評価額から新株予約権の行使時の払込金額を控除して算定しております。

3. スtock・オプションの当連結会計年度における本源的価値の合計額

0 円

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的に将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,551</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">14,342</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">16,159</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,188</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,539</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">96,943</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">14,455</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,299</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">749,666</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">908,146</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△905,948</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,197</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	5,551	貸倒損失否認	14,342	貸倒引当金繰入超過額	16,159	未払事業所税否認	1,188	未払事業税	8,539	無形固定資産償却超過額	96,943	未払費用否認	14,455	その他	1,299	繰越欠損金	749,666	繰延税金資産計	908,146	評価性引当額	△905,948	繰延税金資産合計	2,197	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,633</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">52,114</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,647</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,649</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,117</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">47,099</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">6,713</td></tr> <tr><td>長期前払費用一時償却額否認</td><td style="text-align: right;">16,484</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">113,989</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,299</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">295,629</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">553,378</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△240,804</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">312,574</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	5,633	貸倒損失否認	52,114	貸倒引当金繰入超過額	7,647	未払事業所税否認	1,649	未払事業税	5,117	無形固定資産償却超過額	47,099	未払費用否認	6,713	長期前払費用一時償却額否認	16,484	減損損失否認	113,989	その他	1,299	繰越欠損金	295,629	繰延税金資産計	553,378	評価性引当額	△240,804	繰延税金資産合計	312,574
繰延税金資産																																																									
一括償却資産	5,551																																																								
貸倒損失否認	14,342																																																								
貸倒引当金繰入超過額	16,159																																																								
未払事業所税否認	1,188																																																								
未払事業税	8,539																																																								
無形固定資産償却超過額	96,943																																																								
未払費用否認	14,455																																																								
その他	1,299																																																								
繰越欠損金	749,666																																																								
繰延税金資産計	908,146																																																								
評価性引当額	△905,948																																																								
繰延税金資産合計	2,197																																																								
繰延税金資産																																																									
一括償却資産	5,633																																																								
貸倒損失否認	52,114																																																								
貸倒引当金繰入超過額	7,647																																																								
未払事業所税否認	1,649																																																								
未払事業税	5,117																																																								
無形固定資産償却超過額	47,099																																																								
未払費用否認	6,713																																																								
長期前払費用一時償却額否認	16,484																																																								
減損損失否認	113,989																																																								
その他	1,299																																																								
繰越欠損金	295,629																																																								
繰延税金資産計	553,378																																																								
評価性引当額	△240,804																																																								
繰延税金資産合計	312,574																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△37.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	1.4	交際費等永久に損金に算入されない額	4.3	その他	1.1	評価性引当額	△37.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">23.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△195.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△125.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	1.0	交際費等永久に損金に算入されない額	3.8	連結調整勘定償却額	23.4	その他	0.8	評価性引当額	△195.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△125.7																										
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	1.4																																																								
交際費等永久に損金に算入されない額	4.3																																																								
その他	1.1																																																								
評価性引当額	△37.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	1.0																																																								
交際費等永久に損金に算入されない額	3.8																																																								
連結調整勘定償却額	23.4																																																								
その他	0.8																																																								
評価性引当額	△195.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△125.7																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	パフォーマンス マーケティング 事業 (千円)	ホスティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,689,071	360,588	4,049,660	—	4,049,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,689,071	360,588	4,049,660	—	4,049,660
営業費用	2,696,231	504,727	3,200,959	614,875	3,815,834
営業利益（又は営業損失）	992,840	△144,139	848,701	△614,875	233,826
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,562,107	—	1,562,107	961,075	2,523,182
減価償却費	136,727	77,087	213,814	6,574	220,389
資本的支出	181,537	—	181,537	14,377	195,914

(注) 1 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- ・パフォーマンスマーケティング事業…アフィリエイトマーケティングサービス、商用検索サービス、コンテンツ連動型広告サービス、SEOサービス
- ・ホスティング事業…レンタルサーバ・ホスティングサービス、ドメイン取得代行、専用ホスティングサービス、カスタムマネージドソリューションサービス

3 当社グループは、経営資源を当社の強みであるパフォーマンスマーケティング事業に集中することが最適な事業戦略であると判断し、平成17年12月1日付で当社グループのホスティング事業を分割して新会社を設立し、同日付で当該会社株式を売却しております。これにより、当社グループはホスティング事業から撤退し、当連結会計年度末においてはパフォーマンスマーケティング事業のみを行っております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は614,875千円であり、その主なものは、親会社・子会社の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は961,075千円であり、その主なものは親会社での余資運用資産（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

6 営業費用の配賦方法の変更

従来、各セグメントに直課できない営業費用のうち、開発部門で発生した費用については、設備稼働実績及びソフトウェア仕掛計上割合を用いて各セグメントに配賦していましたが、設備投資勘定への振替対象とならない開発費用の割合が増加したことに伴い、営業費用の発生実態をセグメント情報により適切に反映させるため、当連結会計年度より従業員稼働従事割合を用いて配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた配賦方法により表示したものは以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	パフォーマンス マーケティング事業 (千円)	ホスティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,383,757	453,283	2,837,041	—	2,837,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	315	3,960	4,275	△4,275	—
計	2,384,072	457,243	2,841,316	△4,275	2,837,041
営業費用	1,591,192	686,504	2,277,696	383,943	2,661,639
営業利益（又は営業損失（△））	792,880	△229,260	563,620	△388,218	175,402
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	765,841	241,779	1,007,620	592,484	1,600,105
減価償却費	87,096	70,143	157,239	9,626	166,866
資本的支出	178,975	70,897	249,872	21,303	271,176

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社グループはアフィリエイトマーケティングサービス、コンテンツ連動型広告サービス、SEOサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	ヤフー株式会社	東京都港区	6,906,322	インターネット広告事業等	(49.61)	取締役 1名	当社グループサービスの提供	パフォーマンスマーケティング事業のサービスの提供	150,535	売掛金	68,817
										未収入金 (注) 3	57,264

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、提携パートナーに対する預り金と相殺して表示しております。

当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	ヤフー株式会社	東京都港区	7,163,555	インターネット広告事業等	(44.93)	兼任 1名	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービスの提供	775,354	売掛金	72,596
										未収入金 (注) 3	118,604
								パフォーマンスマーケティング事業の売上原価	31,204	買掛金	1,991
										未払金 (注) 4	4,957

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、提携パートナーに対する預り金と相殺して表示しております。

4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、提携パートナーに対する買掛金もしくは預り金に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	16,839.56円	1株当たり純資産額	39,644.19円
1株当たり当期純利益	2,093.64円	1株当たり当期純利益	6,169.09円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,802.89円
<p>なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	173,982	547,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	173,982	547,293
期中平均株式数(株)	83,101	88,716
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数	—	5,599
(うち新株予約権)	(—)	(5,581)
(うち新株引受権付社債)	(—)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(—)	(—)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>1. 連結子会社の清算について</p> <p>当社連結子会社であるルックスマート・ジャパン株式会社は、当社グループの経営効率を向上させるため、平成18年1月25日開催の臨時株主総会において解散を決議いたしました。当連結子会社の概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 会社名 : ルックスマート・ジャパン株式会社 (2) 所在地 : 東京都文京区湯島二丁目31番22号 (3) 代表者 : ティモシー・ロナン・ウィリアムズ (4) 設立年月日 : 平成12年3月8日 (5) 資本金 : 200,000千円 (6) 株主構成 : 当社100%出資 (7) その他 : 平成17年度売上高 222,692千円 平成17年度総資産 304,333千円</p> <p>上記の解散及び清算による影響額は平成17年12月期の業績には織り込み済みであります。</p> <p>2. 持分法適用関連会社株式の売却について</p> <p>当社は、平成18年2月27日付にてGMOインターネット株式会社との合弁会社設立に関する株主間契約を解消し、当社が保有するGMOアフィリエイト株式会社株式全株を売却しました。</p> <p>(1) 売却先 : GMOインターネット株式会社 (2) 売却株式数 : 98株 (3) 売却金額 : 4,900千円 (4) 売却後の持分比率 : -%</p> <p>3. 新株予約権(ストックオプション)の発行について</p> <p>当社は、平成18年3月31日開催株主総会において、商法第280条の20及び第280条の21に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、新株予約権(ストックオプション)の発行を決議いたしました。</p>	<p>1. 株式分割について</p> <p>平成18年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年1月1日をもって、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成18年12月31日(日曜日)(ただし当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日(金曜日))最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 93,420株</p> <p>なお、この株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 8,419.78円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 19,822.10円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 1,046.82円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 3,084.54円</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。</p> </td> <td style="text-align: center; vertical-align: top;"> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,901.43円</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	1株当たり純資産額 8,419.78円	1株当たり純資産額 19,822.10円	1株当たり当期純利益 1,046.82円	1株当たり当期純利益 3,084.54円	<p>なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,901.43円</p>
前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
1株当たり純資産額 8,419.78円	1株当たり純資産額 19,822.10円								
1株当たり当期純利益 1,046.82円	1株当たり当期純利益 3,084.54円								
<p>なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,901.43円</p>								

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、インターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、提供するサービスの性格上生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略いたします。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
パフォーマンスマーケティング事業 (千円)	5,331,121	144.5
合計 (千円)	5,331,121	144.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、平成17年12月にホスティング事業を売却しており、当連結会計年度においてはパフォーマンスマーケティング事業のみの単一セグメントとなっております。このため、前年同期比較に当たっては、前連結会計年度におけるホスティング事業販売実績360,588千円を除いてパフォーマンスマーケティング事業販売実績のみを使用しております。